

統一的な基準による

令和4年度決算

坂戸・鶴ヶ島消防組合の財務書類

(普通会計)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和6年2月

総務課

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 坂戸・鶴ヶ島消防組合

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,717,002	固定負債	2,080,801
有形固定資産	2,001,203	地方債	401,015
事業用資産	1,765,024	長期未払金	-
土地	344,158	退職手当引当金	1,679,786
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,603,561	その他	-
建物減価償却累計額	-885,934	流動負債	275,724
工作物	3,577,723	1年内償還予定地方債	143,513
工作物減価償却累計額	-2,903,166	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	131,908
航空機	-	預り金	302
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,356,524
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,682	固定資産等形成分	3,717,002
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-2,197,385
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,743,157		
物品減価償却累計額	-1,506,979		
無形固定資産	36,014		
ソフトウェア	-		
その他	36,014		
投資その他の資産	1,679,786		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,679,786		
減債基金	-		
その他	1,679,786		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	159,139		
現金預金	159,139		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,876,142	純資産合計	1,519,617
		負債及び純資産合計	3,876,142

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 坂戸・鶴ヶ島消防組合

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	2,776,415
業務費用	2,675,003
人件費	2,271,140
職員給与費	1,672,773
賞与等引当金繰入額	131,908
退職手当引当金繰入額	433,000
その他	33,459
物件費等	401,467
物件費	193,360
維持補修費	18,533
減価償却費	189,574
その他	-
その他の業務費用	2,396
支払利息	1,080
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,317
移転費用	101,412
補助金等	99,939
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,473
経常収益	15,355
使用料及び手数料	1,378
その他	13,977
純経常行政コスト	2,761,060
臨時損失	43,883
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,589
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	42,294
臨時利益	935
資産売却益	935
その他	-
純行政コスト	2,804,007

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 坂戸・鶴ヶ島消防組合

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,006,681	3,805,490	-1,798,810	
純行政コスト(△)	-2,804,007		-2,804,007	
財源	2,316,944		2,316,944	
税金等	2,280,726		2,280,726	
国県等補助金	36,218		36,218	
本年度差額	-487,063		-487,063	
固定資産等の変動(内部変動)		-88,488	88,488	
有形固定資産等の増加		144,968	-144,968	
有形固定資産等の減少		-191,163	191,163	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-42,294	42,294	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	0	0		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-487,063	-88,488	-398,575	
本年度末純資産残高	1,519,617	3,717,002	-2,197,385	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 坂戸・鶴ヶ島消防組合

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,141,385
業務費用支出	2,039,973
人件費支出	1,825,684
物件費等支出	211,893
支払利息支出	1,080
その他の支出	1,317
移転費用支出	101,412
補助金等支出	99,939
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,473
業務収入	2,304,706
税収等収入	2,280,726
国県等補助金収入	8,625
使用料及び手数料収入	1,378
その他の収入	13,977
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	163,321
【投資活動収支】	
投資活動支出	144,968
公共施設等整備費支出	144,968
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	28,528
国県等補助金収入	27,593
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	935
その他の収入	-
投資活動収支	-116,440
【財務活動収支】	
財務活動支出	160,169
地方債償還支出	160,169
その他の支出	-
財務活動収入	81,000
地方債発行収入	81,000
その他の収入	-
財務活動収支	-79,169
本年度資金収支額	-32,288
前年度末資金残高	191,125
本年度末資金残高	158,837
前年度末歳計外現金残高	316
本年度歳計外現金増減額	-14
本年度末歳計外現金残高	302
本年度末現金預金残高	159,139

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産は、原則として取得原価を計上しております。但し、平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した資産で取得原価が不明のものは、再調達原価を取得原価としております。

(2) 有形固定資産等の減価償却方法

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
工作物	10～45 年

(3) 引当金計上基準及び算定方法

(ア) 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における自己都合要支給額の見込額を計上しております。なお、埼玉縣市町村職員退職手当組合に拠出した積立金は基金（その他）に計上しております。

(イ) 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当会計年度に属していると認められる額を計上しております。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金預金としております。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(ア) 消費税及び地方超費税の会計処理

税込方式によっております。

2 追加情報

財務書類の内容を理解するための事項

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計を対象としております。

(2) 出納整理期間の処理

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられております。当会計年度に係る出納整理期間（令和 3 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって当会計年度末の計数としております。

(3) 財務書類表示

各勘定科目や項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書に係る事項

(4) 基礎的財政収支

(単位：千円)

業務活動収支（支払利息を除く）	164,401
投資活動収支（基金積立及び取崩を除く）	△116,440
基礎的財政収支	47,961

(5) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(単位：千円)

資金収支計算書の業務活動収支	163,321
減価償却費	△189,574
退職手当引当金繰入額	△433,000
賞与引当金繰入額	△12,456
国県等補助金収入（投資活動）	27,593
その他	△42,947
純資産変動計算書の本年度差額	△487,063